

～ 会派の活動を報告します ～

政友会

政友会は令和5年11月6日、「未来産業用地開発事業（大堤地区）」の説明を執行部から受け、意見交換を行いました。この事業は、地域未来投資促進法を活用することにより、国道4号および国道354号の沿線で交通インフラが充実した大堤地区について、新たなまちづくりの拠点として整備し、かつ「観光・スポーツ・文化・まちづくり分野」を地域経済牽引事業として位置付け、高い付加価値の事業を創出し、人口減少の抑制と地域経済の好循環を図ることを目的としたものです。今後のスケ

ジュールとしては、5年以内に民間開発事業者を決定し、地域経済牽引事業計画や土地利用調整計画等を県から承認を得る予定で、その後、開発や農地転用、用地売買、造成工事等を進めていく予定です。また、事業の課題としては、大堤地区が水害に弱い地域であることがハザードマップや近年の大雨被害からも明白であるため、事業を展開していく中で、行政と民間事業者で必ず解決していかなければならない課題であると考えております。

今後も政友会は「未来産業用地開発事業（大堤地区）」をしっかりと注視してまいります。市民の皆さまの声を第一に、そし

て会派で勉強会を重ね、研さんを積み執行部へ提言をしております。



執行部との意見交換会

古河市公明党

古河市公明党は、令和5年12月5日「物価高騰から市民を守る緊急要望書」を市長に提出しました。市民生活の家計への負担軽減に、効果的な事業の実施を求め（1）介護施設や福祉施設の給食費等、負担軽減に向けた支援を行なうこと。（2）「物価高騰支援券」や「プレミアム商品券」等による支援を実施すること。（3）物価高騰による保護者の負担を軽減できるよう、給食費等への支援を行なうこと。（4）バスやタクシーなどの公共交通、トラック等の物流分野の事業者への経営支援を行なうこ

と。（5）ひとり親家庭をはじめとする子育て世帯や、家計急変家庭の生徒、学生への給付金を支給すること。（6）上記に限らず今後の原油価格、物価高騰の状況を注視し、影響を受ける生活者や事業者の負担軽減に資する支援事業を検討し、スピード感をもって実施すること。以上6項目について要望しました。また、「令和6年度予算要望書」を市長に提出しました。予算編

成にあたっては、「行財政改革・防災減災・高齢者福祉・障がい者支援・健康増進・子育て支援・教育」などの各分野における施策について、47項目の要望をいたしました。古河市公明党は、市民の皆さまから頂いたさまざまなご意見、ご要望について議会質問や調査研究を行い、市政に反映されるよう全力で取り組んでまいります。

